

事務事業名	ジュニアリーダー養成事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12398								
			所属課室	生涯学習課		課長名	新津 岳								
	☐ 実施計画事業		所属担当	青少年担当		担当者名	長谷部寿仁								
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
		24	青少年の健全育成		01	一般	1	0	0	4	0	3	0	3	0
政策		38	健全育成支援体制の強化充実	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金										
施策															
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 15 年度） ☐ 期間限定複数年度（ ～ 年度）			法令根拠											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 学区を越えた仲間と団体活動の楽しさや集団活動を通して、自立・共同・奉仕を体験的に学習し、普段学校や家庭では期待しにくい経験を体験し、地域の子どものリーダーとして活躍できる子どもを育てる。			事業費の主な内訳（ 22年度 ）											
				項目(細節)			金額(千円)			項目(細節)			金額(千円)		
				講師謝金			100								
				食糧費			375								
				消耗品費			119								
				その他保険料			80								
会場使用料			25			計			699						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	「県立八ヶ岳少年自然の家」において、市内小学6年生及び中学1,2年生を対象に自然体験学習。
23年度活動予定	同上
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
	市内小学6年生及び中学1～2年生
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
	地域のジュニアリーダーの育成
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
	青少年の健全育成

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 開催回数	回
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 市内小学6年生及び中学1～2年生	人
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 参加人数	人
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
	名称	単位
	ア 「家庭や地域ぐるみの青少年教育について」満足度調査	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	576	586	970	823	823	
	事業費計 (A)		千円	576	586	970	823	823	0
	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	8	8	
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	
		人件費計 (B)	千円	1,338	1,338	1,189	1,189	1,189	0
	(A)+(B)		千円	1,914	1,924	2,159	2,012	2,012	0
活動指標		ア 回数		2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
対象指標		ア 人		158.0	176.0	170.0	170.0	170.0	
成果指標		ア 人		158.0	176.0	170.0	170.0	170.0	
上位成果指標		ア %		60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から学区を越えた仲間と団体活動の楽しさや集団活動を通して、自立・共同・奉仕を体験的に学習し、普段学校や家庭では期待しにくい経験を体験し、地域の子どもリーダーとして活躍できる子どもを育てる。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	当初、白根から始まった事業が、現在は全市に拡大して実施している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	地域の子どものリーダーとして活躍できる子どもを育てるため期待されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	合併前は白根地区で実施していたものを、合併後は全地区を対象に実施している。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし。

事務事業名	ジュニアリーダー養成事業	所属部	教育委員会	所属課	生涯学習課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 学区を越えた仲間と団体活動の楽しさや集団活動を通して、自立・共同・奉仕を体験的に学習し、普段学校や家庭では期待しにくい経験を体験し、地域の子どもリーダーとして活躍できる子どもを育てることに貢献している。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 小学校と連携を持ち、地域のリーダーとして活躍できる子どもを地域で育てるため。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 実施時期が夏休みの期間に限定され、事業が集中する中、担当課の職員の数にも限りがあるため対象の調整作業が必要となる。また中学生で終わりではなく高校生まで対象を拡大することも視野に入れる。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 学区を越えた仲間と団体活動の楽しさや集団活動を通して、自立・共同・奉仕を体験的に学習し、普段学校や家庭では期待しにくい経験を体験し、地域の子どもリーダーとして活躍できる子どもを育てるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 毎年継続している事業なので、中断してしまうと地域のジュニアリーダーの育成が出来なくなる。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 ジュニアリーダー養成事業に期待されている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現在も必要最小限の経費で実施しているため。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 限られた職員だけでは賄いきれず、他課からの動員協力を得ながら、県立八ヶ岳自然の家のメニューに沿って事業化しているのが削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 参加希望者が全員参加しているので公平性は保たれている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	地域の子ども同士の連携を深めるための事業としては、学校教育とは別にこのような「地域での縦つながり」を育成するような事業も必要である。当初白根地域を中心に実施してきたが、現在では市内全域に徐々に浸透している。事業での内容をマンネリ化しないように県関連団体等との連携・指導を受けて行くべきである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
①県で行っている同様な事業との連携も模索する		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②高校生の指導者育成																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		成果優先度評価結果																						
①指導期間が長期休暇以外の時期となる		④																						
②組織作り																								
③		コスト削減優先度評価結果																						
		⑨																						